

「研究大学強化促進事業」中間評価 進捗状況概要 広島大学

目的

世界大学ランキングトップ100の総合研究大学に躍進すべく、4つの強化方針(01～04)に基づき、徹底した分析を行い、本学の特長ある学際・融合領域の創出と国際研究ネットワークの構築等により、国際的評価向上を図る。

これまでの実績・取組状況

01 URAをはじめとする研究推進体制・研究環境の整備

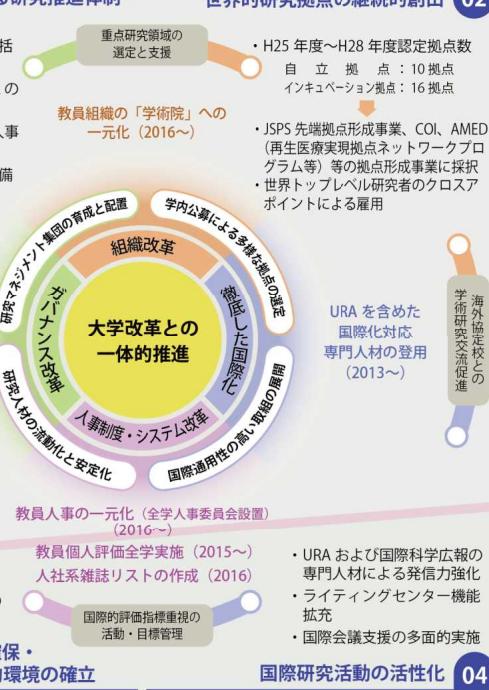
- 全学の研究マネジメントを統括する研究推進機構の設置
- 学術系・専門系・事務系URAの雇用と配置
- 安定の雇用に向けたURAの人事制度構築
- 共同利用機器と保守体制の整備



本学独自のAKPI®の導入(2014～)
教育研究活動情報集約化(2014～)

- 年俸制適用拡大
- テニュアトラックを活用した国内外の優れた研究人材の確保・育成
- 教員個人評価と処遇への反映の全学実施

03 優れた研究人材の確保・育成のための競争的環境の確立



02 世界的研究拠点の継続的創出

状況分析に基づき明らかとなつた新たな課題

今後5年間の将来構想

世界大学ランキングトップ100になるべく、新長期ビジョン SPLendor PLAN 2017 を策定し、新たに「社会連携の推進」を加えた5つの戦略と強化方針で、広島大学の研究力をより高度化し、広島大学を世界的な教育研究拠点へと発展させる。

知の世界的拠点

世界大学ランキング
トップ100

戦略

01 組織基盤の強化

- 高度なIR機能に基づき変革を実践し、国際的に高水準な特長ある教育研究組織を構築する。

課題(1)
新たな重点研究領域の探索

02 知の拠点形成

- 「持続可能な発展を導く科学」を実践する基礎研究発の国際的な学際・融合拠点を形成する。

課題(2)
大型プロジェクト・融合型研究の創出

03 人材力強化

- イノベーション創出を担う多様な研究人材について、良好な研究・受入環境の整備とキャリアパスを確立する。

課題(3)
人事制度と研究環境の整備

04 國際社会への発信力強化

- 卓越した研究成果を発信し、国際的に存在感のある大学へと発展する。

課題(4)
国際共同研究の推進体制

05 産業界・地域との連携強化

- 組織的なイノベーション創出と社会実装を展開し、新たなステークホルダーの獲得による外部資金獲得を図る。

課題(5)
研究シーズと社会ニーズのマッチング機能

新たな強化方針

01 高度なIR機能の活用と優れたURAの育成

- 国際化を軸としたURA活動
- URAを中核とした研究支援強化
- 高度なIR機能による教育研究組織の最適化等

研究時間の確保

02 國際的学際・融合拠点への進化

- 世界トップレベル研究拠点(WPI)等の創出
- 研究科再編(最先端国際プログラム形成)
- 新学部(情報科学部)と新学科(国際共創学科)の設置等

大学改革の中核拠点の形成
(学際融合・国際共同)

03 若手研究者等イノベーション研究人材の育成

- 若手研究者ならびに女性、外国人研究者の安定的な中・長期雇用の実現
- スピード感のある研究・受入環境および人事制度を整備等

自立した研究人材の活躍

04 國際共同研究を加速させるネットワークの拡充

- 国際的な研究人材の確保
- 国際的な学際研究交流の促進
- 「平和と科学」を新基軸とした広島大学国際拠点の設置
- 国際広報体制の強化
- INORMS(URA組織の世界大会)広島(2020年開催)等

国際的な存在感の向上

05 グローバルな協働を基盤とした社会連携の推進

- 産業界・地域自治体と連携した新規プロジェクトの断続的創出
- 社会実装のための「組織対話」の強固な構築
- 産業界・経済界からの客員教授群の新たな構築等

国外を含めた外部資金新規開拓

AKPI® 2013 440 AKPI® 2017 541 新長期ビジョン SPLendor PLAN 2017 100年後にも世界で光り輝く大学へ 2023 AKPI® 1000(目標)

中間評価結果

評点区分：A

全体に対する所見

IRの分析を通じた戦略的な取組によって、全般的に指標が向上しているなど、順調に進捗しており、更なる進展が期待できる。若手研究者の確保及び定着への対策が必要と考えられるため、教員人事制度の見直し等の検討を含め、引き続き対策の実施が望まれる。

当初構想・計画の進捗状況に対する所見

大学の強み、弱みを分析し、客観化することにより、研究力強化に取り組んでおり、個人評価の点数化、処遇への反映等をはじめとした全学的な制度改革に積極的に取り組んでいる。

今後5年間の将来構想に対する所見

高度なIR機能の構築、教員組織の一元化などの施策によって、目標達成に向けた将来構想がなされていると判断される。一方で、若手人材育成プランが具体化されていないため、特化する領域を強化するための研究者の獲得や若手研究者育成に向けた明確な戦略が必要であると考えられる。